

(別記)

令和5年度袋井市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

- (1) 本地域は、農家の高齢化が進み農家戸数の減少が見られるが、地域内の担い手により不作付地の増加の抑制、担い手への集積化が進んできている。
こうした中、土地利用型作物の担い手への集積及び地域ぐるみによるブロックローテーションが行われており、全耕地面積に占める主食用米面積の割合は約60%であり、転作作物に占める小麦、大豆、飼料用米、WCS（稲発酵粗飼料用稲）の面積が多く、計画的かつ効果的に転作が行われているが、近年「飼料用米・WCSの取組み」が急増しており、水不足への対応が課題となっている。
- (2) 「麦・大豆の取組み」から「麦・飼料用米等の取組み」への急激な転換をすると、水不足等の課題があるため主食用米の生産にも影響を与える。
このことから、現行の主食用米の栽培面積を維持しつつ、比較的水を必要としない作物である「麦・大豆」を転作作物としてさらに推進することを協議会の主要事業とする。
- (3) 「主食用米の取組み」から「飼料用米・WCSの取組み」への作付転換は、使用する水量に影響は少ないことから、団地化による生産性の向上を目指しつつ、それぞれの需要量を調査し、農業用水の過剰供給とまらない範囲で推進していく。
- (4) 農業生産の収益性等の理由から、非担い手のブロックローテーションによる転作の協力が難しくなっている。平成30年産から国による主食用米の生産数量の配分や米の直接支払交付金の廃止に伴い、今後ますます地域の連携と目的の共有化によるブロックローテーションを活用した転作制度の維持が課題となっている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

高収益作物の導入については、現行の作付体系であるブロックローテーションへの影響を考慮しつつ、ほ場条件等の状況を考慮しながら作付け拡大の可能性について調査・検討を進める。

転作作物等の付加価値の向上については、低コスト生産技術の普及や実質的な人・農地プラン（地域計画・目標地図）の策定により農地の集積・集約化を図るほか、実需者の状況等を踏まえ、新品種の導入などによる品質や収量の向上などを調査・研究していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本地域では、ブロックローテーションを主とした小麦、大豆、飼料用米、WCSといった戦略作物が作付けされ、計画的かつ効率的な転作が行われており、全耕地面積に占める転作面積の割合は約40%となっている。このように従来からの転作が行われている地域については、引き続き戦略作物の作付けを推進し安定的な米の供給を図る。

また、水田の利用状況について、農産物共済引受面積等の情報、営農計画書、現地調査等を踏まえて確認し、米の作付け見込みのない農地やブロックローテーションに適さない農地について、地域や担い手等の意向も踏まえつつ、畑地化支援の活用及び高収

益作物の作付けによる所得向上等について調査・研究をしていく。

4 作物ごとの取組方針等

本協議会水田登録台帳の約2,149ha（不作付地含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、水田のフル活用による作物生産の維持・拡大及び担い手への集約を図るため、①ブロックローテーションの維持、②袋井地域の営農環境に適した作物づくり、③麦・大豆の推進と担い手への集約促進、④戦略的な水田営農に向けた研究と実践の4つの柱を戦略の取組方針とし推進する。

(1) 主食用米

水稻の作付け品種は、消費者の嗜好を反映しコシヒカリを中心とした良食味品種の作付けを基本として推進していくが、近年は温暖化等による高温障害も発生していることから、温暖化に適応した品種を推進していく中で、新たな品種についても研究していく。

また、安定的な米の供給を行うため、農業者団体等が中心となって需要量の範囲内で作付け計画を主体的に策定することで、契約栽培による水稻の作付けを推進する。

なお、食の安全・安心志向が高まる中、種子更新率の向上に加え、需要の増加が見込まれる特別栽培米や新品種等の生産技術確立を農業協同組合等関係機関と一体となって研究し、売れる米作り（質・販売可能量）の強化と国による主食用水稻の生産数量の配分に代わる、国及び県が示す需要予測に基づき算出した、本協議会独自の生産数量目標〔参考値〕に沿った作付面積を推進し、水稻作付面積の適正化を図る。

(2) 備蓄米

備蓄米については、生産者による取組が見込まれないため、協議会としては、堅実な需要が見込まれる非主食用米を優先的に推進する。

(3) 非主食用米

非主食用米の栽培促進は、麦・大豆の取組みから非主食用米へ急激な転換によって発生する水不足の課題から、主食用水稻の生産にも影響を与えることから、本協議会は、非主食用米の取組みについては、需要量を調査する中で、現行程度の栽培面積維持を基本としながらも、主食用水稻から非主食用米への転換については、全体のバランスの中で検討しつつ、同一作物の団地化及び担い手への集約を基本方針として推進していく。

ア 飼料用米

飼料用米については、担い手への生産集約、同一作物の団地化による生産性の向上を図るため、引き続き団地化加算及び担い手加算の交付金をできる限り維持する。また、専用品種や多収品種への取組を推進し、供給及び収量の安定を図るが、主食用水稻から飼料用米への転換については需要量に応じ推進する中で、できるだけ大豆などへの作物転換を促しつつ、農家所得の向上を図る。また、飼料用米のわら利用への取組を支援し、耕畜連携の推進を図る。

イ 米粉用米

米粉用米については、実需者からの要望があることから、複数年契約による交付金の加算を活用し、需要量に応じた推進を図る。

ウ 新市場開拓用米

販売業者による販路開拓の状況や需要量に応じた推進を調査・研究していく。

エ WCS用稲

WCS用稲については、担い手への生産集約、同一作物の団地化による生産性の向上を図るため、引き続き団地化加算及び担い手加算の交付金をできる限り維持する。主食用水稲からWCS用稲への転換については需要量に応じ推進する中で、できるだけ大豆などへの作物転換を促しつつ、農家所得の向上を図る。また、WCS用稲作付ほ場への資源循環への取組を支援し、耕畜連携の推進を図る。

オ 加工用米

加工用米については、県内の流通業者及び酒造等からの要望があることから、需要量に応じた推進を図る。そのなかで安定した供給量を確保するための複数年契約での取り組みや低コスト生産による取り組みを推進する。

(4) 麦、大豆、飼料作物

本協議会内の転作の中心を担っていた「麦・大豆」については、専用設備を持たない農家でも作付けができる「飼料用米やWCS」への作付転換が進み、大豆の生産面積が減少傾向にあることから、水不足への対応が課題となっている。

このことから、各地域に定着しているブロックローテーションを活かし、減少傾向にある「麦・大豆」による、転作作物の集積及び高品質な農産物の生産を図るため、産地交付金を拡充活用することで、大豆の生産面積拡大、担い手への集約、団地化による生産性の向上、二毛作による農地の高度利用及び農家所得の向上を目指すとともに、課題である水不足への対応を図る。

飼料作物については、地域の実需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持しつつ品質向上及び二毛作による農地の高度利用を図る。

(5) そば、なたね

地域の実需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持しつつ品質向上及び二毛作による農地の高度利用を図る。

(6) 地力増進作物

現行の作付体系であるブロックローテーションへの影響等考慮しつつ、高収益作物等の導入および推進、麦・大豆等への作付転換および収量拡大に向けた土づくりへの取組みを支援する。

(7) 高収益作物

国・県の重要推進品目であることから、従来からの指定品目であるレタス、白ネギ、タマネギ、キャベツ、スイートコーンの拡大を図るとともに、それ以外の品目も対象として拡大を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

別紙のとおり

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和5年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	1216.6	0	1190	0	1190	0
備蓄米	0	0	0	0	0	0
飼料用米	385.7	0	430	0	430	0
米粉用米	1.4	0	9	0	9	0
新市場開拓用米	0	0	0	0	0	0
WCS用稲	204.1	0	210	0	210	0
加工用米	13.4	0	40	0	40	0
麦	506.5	345.4	540	370	540	370
大豆	95.1	91.8	180	170	180	170
飼料作物	1	1	1	1	1	1
・子実用とうもろこし	0	0	0	0	0	0
そば	0	0	10	10	10	10
なたね	0	0	0	0	0	0
地力増進作物	0	0	0	0	0	0
高収益作物	8	6	15	8	15	8
・野菜	8	6	15	8	15	8
・花き・花木	0	0	0	0	0	0
・果樹	0	0	0	0	0	0
・その他の高収益作物	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
・	0	0	0	0	0	0
畑地化	0	0	0	0	0	0